

## I 統計環境実態調査の視角と方法

浜 砂 敬 郎

昭和45年国勢調査において、統計調査環境問題（『統計調査におけるプライバシー問題』と『統計調査員選任難問題』<sup>(1)</sup>）が表面化してしまい、4半世紀が経過した。私たちは、1995年国勢調査をひかえて、1978年に行った統計環境実態調査<sup>(2)</sup>（以下『78年調査』と略称する）を、同一の調査方法および質問票をもって再び実施した。

その間、1977年には政府の統計環境整備事業が開始され、政府統計の技術的組織的条件的基礎の改善を指向する『統計行政の中・長期構想』（1985年5月）、さらには統計調査における秘密保護を厳格化する統計法の改正（1988年12月）にみられるような統計調査環境の悪化現象に対応する制度的組織的措置がとられてきている。また、統計環境問題にたいする学術的な関心の高まりを反映して、経済統計学会や日本統計学会においては、私たちが1979年に研究報告を行ってしまい、1980年、1984年、1985年、1986年、1987年、1989年、および1994年と本問題に関連する共通セッションが設定されている。そして、統計調査環境の実態についても、われわれの『78年調査』以降も、いくつかの調査研究が実施され、調査環境問題の状況の把握と改善に役立てられてきている。

このような統計行政側からの真摯な対応と統計研究者による調査研究の展開にもかかわらず、こんにち、私たちが再び統計環境実態調査を企画したのは、つぎのような理由からである。

(1)統計調査環境問題が統計調査の存立をおびやかしていることは、問題の発生いらい四半世紀が過ぎ去った今日でも、変わらない統計事情であって、全国統計大会の宣言において、毎年のように繰り返されているように、統計調査の第1線にたつ関係者が、困難な状況において非常に苦慮し、改善方向を強く要求していること<sup>(3)</sup>。

したがって、調査環境の悪化現象が、どの程度深刻な状況を迎えつつあるのかを把握するためには、同一の調査方法と質問事項によって、社会科学的な調査分析を重ねて行なう他には、統計的な検証を行うことができない。また統計調査環境が、深刻な状況から反転して、悪化現象の基底において、環境を改善する社会的な条件が、どのような方向において形成されつつあるのかを見極めるためにも、それは、欠くことができない準備的な作業であろう。これが、今回の実態調査の基本的な意義である。

(2)統計調査環境問題は、直接には被調査者の調査非協力と統計調査員の確保難という形態で、統計実査の局面においてあらわれているが、そこでは、統計と統計調査にたいす

る国民と政府のかかわり方、したがって、政府の統計活動全般にたいする社会的な意識・評価のあり方が問われていること。

統計調査におけるプライバシー意識だけでなく、統計そのものにたいする国民の心象、統計と政治の関連性にたいする評価、統計教育の内容と方向性が統計調査環境問題の重要な構成要因である。私たちの統計環境にかんする調査研究では、『78年調査』が、すでにそのような問題意識と質問事項をそなえていたことから、それによって、今日の時点で改めて、調査環境問題の全体的な具体相に意識的に接近することは、単なる比較分析にとどまらない現代的な意義を持っている。

(3)1980年代以降の諸外国における動向をみると、統計環境問題が、各国政府に統計活動の基本的な転換を迫りつつあること。

欧州では、オランダの1981年国勢調査と、西ドイツの1983年国勢調査が相次いで全国的な反対運動によって中止された。とくに、後者に対して下された違憲判決では、個人情報にかんする自己決定権が統計調査の現代的な基本原則として公認され、それを基点として、統計調査における秘密保護と調査目的の公共性を徹底するために、統計調査の方法と組織を貫く全体的な改善措置、さらには統計法の基本改正が行われ、統計活動も統計政策の新しい方向性が設定された。しかし、新しい基本原則が組織的技術的に具体化された1987年国勢調査では、国民の「根強い」調査非協力行為が、新しく採用された調査技術的な措置（個人票や郵送法の採用）に反応して、大量の「防衛行動」となってあらわれ、国勢調査の将来に大きな危機感を与えている。また、アメリカの1990年人口センサスでは、回収率が70%におよばず、センサスの“全数把握的な性格”を事実上放棄する状況に至っている<sup>(4)</sup>。

このような統計環境の危機的な状況に直面して、先進主要国では、調査形態をとる人口・住宅・職業センサスに代わって、北欧型の行政レジスター制度にもとづく人口統計の作成様式が注目を受け、調査形態をとらない統計作成の方法的組織的形態を模索する調査研究が開始されている<sup>(5)</sup>。

したがって、先進主要国の人口センサスにかんするかぎり、統計調査環境問題は、調査主体＝政府にとって、一定の臨界点をこえ、統計の作成様式そのものの大きな転換を迫っていると考えなければならない。わが国ではどうであろうか。統計調査環境の悪化現象を促進している要因だけでなく、阻止している要因、あるいは現代的な調査環境の保全要因をその社会的深層において把握することは、統計作成様式の変革を指向する者にとっても、欠くことができない作業である。いかなる統計作成の様式をとっても、それが個人情報の提供と運用にもとづくかぎり、政治的経済的利害関係のなかにおいて形成される社会意識

の様相に対応することなくしては、成り立たないからである。

私たちは、『78年調査』の仮説と調査方法について、つぎのように述べている。

「統計ならびに統計調査にたいする国民の感情、意識ならびに理解、ないしは心象ともいべきものを、いま仮りに統計的精神とよぶとすれば、統計環境の悪化は、まさしくこの統計的精神が育つ、ないしは育てられる基礎的条件に悪化が生じているということであろう。とすれば、統計的精神は、こんにち国民の間にどのように根付いているか。そして、それはどのように変化しつつあるか、その実情把握がこの問題の究明のために、なによりも重要である」。

「第一の調査（住民の統計意識調査）で、特に意を用いた点は、統計調査環境の悪化の具体的なあらわれを、どのようにとらえ、どういう質問項目として設問したらよいか、またそれらの回答をどう表章すれば、結果表を通して悪化の徴表を読みとることができるか、ということであった。

われわれがとった方法論は、つぎの通りである。

(1) 政府統計にたいする国民の関心度、実査にたいする回答者の反応、申告義務にたいする国民の意識等を内容とする質問を通して、統計と統計調査にたいする国民諸階層の実情を把握する必要があること。

(2) 統計調査環境の悪化は社会（政治、経済、技術、文化など）の発展と、それにともなう住民意識の都市化と不可分に結びついているという仮説をたて、その検証のために地域類型を考慮する。この仮説は、統計数理研究所の数回にわたる「国民性調査」の実査を通してえた体験的仮説でもある。

(3) いまもし、われわれが選択した質問項目が、統計調査環境の悪化を徴標するような標識であり、さきのわれわれの仮定が実情に照応しているのであれば、悪化の実態と傾向とが、設定された地域類型とその調査結果のなかにあらわれるはずである。

ここで望ましい地域類型は、大都市、地方都市、農村、離島ということになろう。

とはいえ、これらの問題意識に応じる実態調査を、短時間に、全国的規模で展開することは、数人の研究補助金では、よくなしうることではない。そこでわれわれはこの調査研究が一つの踏み台となって、もっと本格的な調査が、しかるべき機関で企画・実施されることを期待して、今回は、つぎのような方策をとることで満足せざるをえなかった。

(4) 調査員には、調査の運用管理ができるだけ容易なように、研究分担者の演習学生ないしは統計学受講生を選ぶ。

(5) 調査地は、地域類型の条件にあい、かつ大学所在地から一日行程圏内の地点であること。

以上の諸点を配慮して、大都市近郊の住宅団地（東京都町田市山崎団地）、地方都市（福岡市）、農山村（熊本県矢部町、鹿児島県知覧町）、離島（長崎県富江町）を調査地を選び標本設計した。」<sup>6)</sup>

そして、『78年調査』にもとづく調査拒否・非協力の状況にかんする分析結果を見ておこう。

「国の統計調査を重視する公民意識を統計精神と呼ぶならば、統計精神は国民の間に育てられていないどころか、二つの事情によって根付かないままに放置されている。

一つは、統計調査におけるプライバシー意識の高まりである。

プライバシー意識は住民の経済的地位、政治的利害および社会的感情と深く結びついており、企業の営業秘密と同じように、資本主義社会に特有な社会現象である。したがって、社会経済の発展とともに、プライバシー意識は統計調査の局面においても、統計軽視・調査非協力の要因として強まっていくことが考えられる。

第一報告書の分析によると、遠隔地離島→農山村→都市部→大都市団地と都市化が進む程、『めんどくさいから』とならんで、『個人の秘密を知られたくないから』、および『調査結果の悪用』といった調査拒否・非協力の要因が広範な住民の意識にのぼっている。また、同一地点内においては、若年令層ほど、拒否要因を意識する層が拡大する。

また、調査拒否にいたらなくても、都市住民においては、『正しい統計』よりも『個人の秘密』を優先する住民の比重が大きく、農村地域でも、両者は相半ばする。

さらに、『収入額』、『支持政党』、『学歴』、『職種』等のプライバシーにかかわる調査事項について、虚偽の申告や申告拒否を予想する住民の比率は高く、とくに都市地域においては、そうである。各地点内に眼をむけると、農村地点では、若年令層および高学歴層ほど回答比率が上昇する傾向性がある。他方、都市地点では、年令別および学歴別に回答の規則性がみられなくなり、回答比率の起伏が目立ってくる。したがって、農村部では、都市化現象の波及にともなって、プライバシー意識が、一様に住民意識に浸透しつつある。そして、都市部では、住民の経済的条件や政治環境に応じて、統計調査においてもプライバシー意識が多様化しつつあると言えよう。

統計の社会的評価が低いこと、これが統計精神が根付かない第二の事情である。

物価統計、世論調査、統計の政治的必要性および統計の作成目的にかんする質問の分析は、『統計が政治に生かされないために、国民の利益に還元されていない』と考える住民の比率が、都市地域ほど大きくなる傾向性を明らかにしている。そして、各地点内においては高学歴層ほど、また若中年層に、統計の社会的意義について批判的ないしは否定的な

回答パターンがみられる。また、農村地点の低学歴層および高年令層には、『統計が政治に生かされているかどうかわからない』という不明層が存在する。

このような回答傾向は、統計が政治と不可分の関係にあることから、住民の政治不信が、そのまま統計軽視の風潮をひきおこすことを物語っている。

このように、調査拒否・非協力意識や統計軽視は、住民の生活環境や政治経済的環境と無関係ではない。社会環境の悪化はそれとともに、統計実査を「物理的」に困難にさせる。日常化した夜勤や残業、共働き世帯や単身世帯の増加、出張や出稼にともなう長期不在、さらには居住環境の『劣悪化』がもたらす社会不安等がそれである」(7)。

分析結果から明らかなように、「統計的精神は住民意識の都市型化に応じて変化する」という仮定は、統計調査環境の実態によく照応した問題視角であって、地域類型を考慮した調査結果は、環境悪化の徴標を的確に反映していたと評価することができよう。その意味においても、私たちは、統計意識にかんする質問事項は、今回の調査において、変更した若干の質問事項を除いて、ほとんどそのまま受け継いでいる。

また、質問事項を表章するために、フェイスシートとして『78年調査』では、性、年令、学歴、仕事の種類(職業)、居住年数、続柄、家屋形態、就業の場所、支持政党を設けていたが、『78年調査』の経験、分析結果と今日の社会的状況を考慮して、続柄以降の属性にかんする設問を落として、年令別、学歴別および居住年数別分類による分析に集中している。

他方、調査の企画段階において、調査地点を、『78年調査』の5地点より増して、大都市近郊地区や工業都市地区における統計環境の実態をも把握して、より包括的で重層的な調査研究に発展させる意図もあったが、研究スタッフの転任、調査経費と調査員管理の制約のために実現できなかった。したがって、『78年調査』と同様に、下表のような調査地点とサンプル数をもって実態調査を実施した。(なお、離島富江については『78年調査』と異なり、学生調査員ではなく住民調査員によって実施している。詳しくは『第2報告書'94』を参照。)

表1 標本抽出方法

調査地	調査対象地域	有権者数	投票区数	抽出方法	抽出地点数	抽出標本数	最終抽出単位の抽出間隔
町田	山崎団地 2～7街区	9,088	3	等間隔抽出法	—	300	30
福岡	全市域（玄界島等を除く）	911,549	196	層化2段抽出法	24	500	投票区有権者数÷20
矢部	矢部町全域	11,122	25	2段抽出法	25	500	10
知覧	知覧町全域	11,158	17	2段抽出法	15	300	5*
富江	富江町全域	5,526	43	2段抽出法	15	300	投票区有権者数÷20

\* 知覧町の有権者名簿の整理法は、男女別であるので、男女別にそれぞれ5人間隔で

表2 回収状況

調査地	計画サンプル数	回収	調査不能	回収率
町田	300	122	178	40.7
福岡	480	270	210	56.3
矢部	500	310	190	62.0
知覧	300	249	51	83.0
富江	300	248	52	82.7
総計	1880	1199	681	63.8

したがって、今回の実態分析では、地点間比較と時点間比較によって、統計調査環境の変容が都市－農村間、都市間、農村間において、どのように地域住民の統計意識に反映しているかを浮き彫りにすることが、基本的な課題である。

『78年調査』の時点から、かなりの歳月を経て、農村や離島においても、人口流出と農林漁業の後退によって、就業構造や世帯構成において、相当な変容が起きている。しかし、今日、なお村・郷を基本単位とする生活環境にみられるように、地縁・血縁等のさまざまな地域共同体的な諸要素は、

住民の生活意識に色濃く残っている。特に人口停滞と住民の高齢化は、直接・間接的な都市化現象の波及にもかかわらず、伝統的な地域意識の「温床」となっている。

大都市：福岡では、都市中心部とその近隣住居地域、新郊住宅団地等と都市の辺境部に点在する旧来の集落地区との間に介在する著しい地域環境と生活意識の落差から、住民意識の都市型化が著しく進行していることが印象的であった。また大都市団地では、とくに時点比較を考慮して、『78年調査』と全く同一の団地を調査地点に選んだが、団地そのものの老朽化と団地住民層をとりまく社会的な生活環境の著しい変化が、統計環境の変容とどのように関係するのか、それが生活意識の都市化現象とどうかかわっているのか、同一調

査地点を選定し、時点間比較を試みる調査方法の観点からも、考慮すべき問題である。

『94年調査』では、第1に、計画サンプル数が500である都市・福岡と農村・矢部において、『78年調査』と比較することによって、統計調査環境の時間的変容を把握することができる。また、大都市団地・町田の時点間比較により、大都市地域の統計環境問題にかんする一つの『典型事例』の分析を試みている。

第2に、『94年調査』にもとづいて、都市：福岡と農村：知覧、および大都市団地：町田と離島村：富江を、それぞれ比較することによって、現時点における統計調査環境の状況に、地点間の対極的または連続的な差異性を分析する視角から接近している。さらにサンプル回収率が高かった農村部3地点の総合分析によって、統計調査環境の悪化現象を促進する要因と阻止している要因が、比較的の高い分析密度によって明らかにされることを期待している。

第3に、統計意識が一つの特殊な社会意識であることから、他の社会意識とどのように関連しているかに強い関心が寄せられる。わたし達は、そのために問2から問8までの質問を設け、一つには地点間分析を具体化し、一つには、統計意識にかんする質問とのクロス集計分析にもちいている。

## 注

- (1) 日本統計協会『統計』昭和46年1月号および2月号、いずれも昭和45年国勢調査特集号の特集テーマ。
- (2) 九州大学経済学部統計学研究室『統計環境の実態にかんする調査報告書』（文部省科学研究費総合（A）：研究代表者大屋祐雪）1979年3月、および本研究所『研究所報』No. 4号「統計環境実態調査報告Ⅰ」特集号。
- (3) 例えば「第44回全国統計大会の結果について」『統計情報』1994年1月号、「調査員調査の在り方等に関する検討会報告書の概要」同1994年6月号等参照。
- (4) 例えば、中川雅義「カナダ・アメリカ統計事情」や『統計』編集部「アメリカ合衆国における西暦2000年人口センスの準備状況」それぞれ日本統計協会『統計』1994年9月号および10月号参照。
- (5) 工藤弘安「レジスターベースの人口・住宅センサス」『経済研究』（成城大学）第127号1995年参照。
- (6) 注2)の九大統計学研究室報告書2～3頁。
- (7) 拙著『統計調査環境の実証的研究』64～65頁。